

---

研究ノート

---

## 日本・マレーシア・ベトナムにおける結婚と出生の比較研究

店 田 廣 文\*

### Comparison of Marriage and Birth Statistics in Japan, Malaysia, and Vietnam

Hirofumi Tanada\*

(\*Faculty of Human Sciences, Waseda University)

(Received : January 16, 2007 ; Accepted : August 10, 2007)

#### Abstract

Low fertility and delayed marriage are becoming one of the most important social issues faced by the countries of East Asia. In the present study, the general trends in marriage and birth in 3 countries, Japan, Malaysia, and Vietnam, were examined using previously published social statistics and surveys. Furthermore, trends in marriage and birth were identified in the 3 countries using a social survey conducted from 2005 to 2006. In particular, trends in the age at marriage for males and females, and the number of children in each family were elucidated. In conclusion, the future trends in these 3 countries are discussed and a peculiar phenomenon regarding marriage and birth in Vietnam is described.

**Key Words** : Marriage, Birth, East Asia, Japan, Malaysia, Vietnam

#### はじめに

本稿は、2004年度から開始した日本、マレーシア、ベトナムを対象とする結婚と出生に関する比較研究のうち、既婚者を対象として実施したアンケート調査を軸として、これら三ヶ国の結婚と出生の動向を分析するものである。<sup>1</sup>

この国際比較研究は、三ヶ国の婚姻・出生に関する社会統計データ及び新たに実施する現地調査データを用いて、婚姻・出生の意識と実態を把握するとともに、婚姻・出生にいたる規定要因を明らかにして因果モデルを構築することを目的とする科学研究

費助成による3年間の海外学術調査研究である。2004年度はマレーシアのマラヤ大学、ベトナムのベトナム大学ハノイ校、日本の早稲田大学の学生を対象とする質問紙による大量観察調査を実施した。単純集計の結果を参照すると、結婚希望年齢の高低(日本>マレーシア>ベトナム)、結婚に関する年齢規範の強弱(日本>マレーシア>ベトナム)、希望子ども数の多少(マレーシア>日本=ベトナム)、大学生の兄弟姉妹数の多少(マレーシア>ベトナム>日本)など、三ヶ国それぞれの特徴が観察された。<sup>2</sup> しながら、われわれの調査データの分析によると、それぞれの国における晩婚化、未婚化、家族観などを

---

\*早稲田大学人間科学学術院 (Faculty of Human Sciences, Waseda University)

ファクターとする少子化過程の動向については、類似性がかかり見られるという第1段階の結果が得られた。社会経済的發展段階、文化や民族構成などそれぞれが特徴を有する対照的な三ヶ国であるが、「結婚、家族・子ども、出生に関する意識パターンと経路」に関して若年層（大学生）では類似性が見られたのである。<sup>3</sup> このことは、将来的な少子化動向の類似傾向を示唆するものでもあった。

次いで2005年度には既婚者男女（20歳から49歳）を対象とする質問紙による大量観察調査を実施した。日本は2005年9月、マレーシアでは2005年12月に調査を実施し、ベトナム調査は2006年3月に調査が完了した。有効回答数は、それぞれ1242、514、500であり、日本調査については単純集計と性別や年齢別などのクロス集計結果を中心とした第一次報告書を既に刊行した。本稿では残る2ヶ国の調査データも含めて、三ヶ国の集計結果の一部を比較して提示すること、および、各国の公式統計などとの異同についても取り上げて論じていくこととする。

ここで、これら三ヶ国を対象とした経緯について述べておこう。東アジアには、日本と同様に合計出生率が著しく低い韓国、台湾、シンガポールなどの国々があり、少子化研究の対象として比較研究をする意義があろう。しかし本研究では、将来的に少子化が進行すると予測される東アジア全体の動向を視野に入れた比較研究とするため、異なる人口の現状と異なる人口対策を有する国々との比較を意図した。また社会調査の実施可能性や研究協力への対応も勘案して、日本のほか比較対象としてマレーシアとベトナムの2ヶ国を選択したのである。

日本は、「超少子化社会」ともいわれ、合計出生率は1.26（2005年）で、2005年から総人口の減少が始まり、少子化対策に積極的である。これに対して、マレーシアは1980年代に人口7千万人政策（2005年現在の人口2500万）を提唱したこともあり、人口増加に積極的と見ることも可能である。<sup>4</sup> 一方ベトナムはベトナム戦争後の急激な人口増加を経て、現在の人口は約8千万人であり、人口抑制に積極的である。つまり三ヶ国それぞれが人口動向の違いに加えて人口政策では対照的な取り組みが見られるのである。これら三ヶ国について比較調査研究を行うことによって、それぞれの特色ある人口政策のもとにおける現在および近い将来の婚姻・出生の実態と意識

について明らかにすることを本調査研究では視野に入れたのである。

改めて、本研究全体の特徴として特に次の3点を挙げておきたい。まず第1に、日本、マレーシア、ベトナムそれぞれが、上述のとおり異なる人口政策をとっており、そこでの婚姻・出生の実態と意識について、同一の調査票とそこから得られるデータによって明らかにすることが出来る。第2に、東南アジアにおける人口政策に関して、人口増加と人口抑制という二つの政策が具体的にどのように国民とりわけ若者や既婚者の結婚や出生行動に反映しているのか検証可能となる。第3に、マレーシアという多民族社会において、婚姻・出生の実態と意識調査がおこなわれる点である。マレー系（ほぼすべてイスラム教徒）、華人系、インド系という3つの主要な民族集団ごとに、異なる出生率が報告されているが、それらが価値観や文化に規定されているのか、あるいは、政策によって変化するものか、あるいは家族のあり方によって変化するものかなど、一国における調査であっても、他の地域に応用可能な多面的な検討が可能となろう。ただし、本稿では多民族国家マレーシアの民族別分析は次の段階の課題とし、三ヶ国の比較を中心にすえたことをお断りしたい。以下では、これら三ヶ国の結婚と出生に関する推移と現状について取り上げたうえで、われわれが実施した三ヶ国調査の概要と主題に関する調査結果について論じよう。

## 1. 三ヶ国における結婚年齢<sup>5</sup>

いわゆる「皆婚社会」と言われてきたアジアのほとんどの社会で、ここ20年ほどの間に結婚の状況が大きく変化してきた。1970年から1990年の変化を30代前半の女性の未婚率によって見ると、台湾では2%から11%へ、タイでは8%から14%へ、半島部マレーシアでは6%から15%へ上昇というトレンドを捉えることができる。このような未婚率の上昇という変化は、多かれ少なかれ多くの国で観察されている。とりわけ、東南アジアの華人系人口については「結婚からの大いなる逃避」という言葉でこの傾向が指摘されたことがあるが、現在では特定の人口グループや宗教人口だけに該当することでは無く、タイやミャンマー、さらにブルネイやシンガポール、

表1 性別生涯未婚率及び初婚年齢 (SMAM) : 1920~2000年

年次	男		女		年次	男		女	
	生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)	生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)		生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)	生涯未婚率(%)	初婚年齢(歳)
1920	2.17	25.02	1.80	21.16	1965	1.50	27.42	2.52	24.82
1925	1.72	25.09	1.61	21.18	1970	1.70	27.47	3.33	24.65
1930	1.68	25.77	1.48	21.83	1975	2.12	27.65	4.32	24.48
1935	1.65	26.38	1.44	22.51	1980	2.60	28.67	4.45	25.11
1940	1.75	27.19	1.47	23.33	1985	3.89	29.57	4.32	25.84
1950	1.46	26.21	1.35	23.60	1990	5.57	30.35	4.33	26.87
1955	1.18	27.04	1.46	24.68	1995	8.99	30.68	5.10	27.69
1960	1.26	27.44	1.87	24.96	2000	12.57	30.81	5.82	28.58

総務省統計局『国勢調査報告』により算出。SMAM (Singulate mean age at marriage) は、静態統計の年齢別未婚率から計算する結婚年齢であり、次式により計算する。 $SMAM = (\sum Cx \cdot 50 \cdot S) / (1 - S)$ 。ただし、Cxは年齢別未婚率、Sは生涯未婚率である。生涯未婚率は、45~49歳と50~54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2005/06-23.xls> (2006/12/07)

マレーシアのマレー系(ほとんどがイスラーム教徒)の人口に対しても一般化できると言われる。また、特に大都市部でこのような傾向が強いと言われている。これらに加えて、結婚年齢の上昇も顕著であり、いわゆる晩婚化が全般的に進みつつある。また40歳代後半での未婚率も上昇し、単なる晩婚化だけでなく生涯未婚率が上昇していることにも注意する必要がある。<sup>6</sup>

日本における結婚の変化も、未婚化と晩婚化によって特徴づけられる。国勢調査より算出された生涯未婚率(50歳時の未婚率)は、2000年時点で男性が12.57%、女性が5.82%である。高度成長期頃の1960年における生涯未婚率は、それぞれ1.26%、1.87%であるから、大きな変化を看取できる。同様に両時点(1960/2000年)の初婚年齢を男女別に並べてみると、男性27.44歳/30.81歳、女性24.96歳/28.58歳である。このように最近の少子化社会を裏付ける変化が生じてきたのである。<sup>7</sup>

マレーシアの結婚パターンも、劇的に変化してきた。1970年と2000年の男女平均初婚年齢を見ると、男性が25.5歳から28.6歳に、女性が22.0歳から25.1歳へと上昇した。また同期間の25-29歳の男女の未婚率も大きく増加し、男性では32%から54%へ、

女性では13%から29%へと2倍以上になった。結婚行動をみると、民族間や地域による違いは存在するものの、全般的傾向としては日本と同様に結婚年齢の上昇と未婚率の上昇を指摘することができる。<sup>8</sup>このような結婚の延期(晩婚化)と未婚率の上昇は、継続的なものになると考えられている。ただし、初婚年齢や未婚率を民族別と宗教別に集計した結果では、マレー系やムスリムの初婚年齢が相対的に若いこと、未婚率が相対的には低いことが指摘できる。<sup>9</sup>このような結婚行動における民族別の結婚年齢や未婚率の格差は、出生タイミングや出生数にも影響を与えることになろう。

ベトナムについては、1999年人口センサスの男女別・学歴別にみた平均初婚年齢の分析結果によると、都市部ではそれぞれ小学校卒(男性/女性)25.3歳、22.7歳、中学校卒26.9歳、23.9歳、高校卒以上28.7歳、25.6歳と報告されている。<sup>10</sup>また国連の世界出生力報告のデータによると、女性の平均初婚年齢(1997年)が22.1歳との報告があり、平均すると三ヶ国の中ではもっとも初婚年齢が若いことが特徴的である。<sup>11</sup>また未婚率については後出の付表に示されているように、半島部マレーシアのマレー系とほぼ同じ水準であるが、トレンドとしては未婚率上昇

と考えられる。以上にみてきたように、東アジアでは多くの国で未婚化や晩婚化が進行しつつある傾向が報告されている。

## 2. 出生および合計出生率

出生についての変化も激しい。アジアの国々は、1950年代から21世紀にかけて著しい人口増加に直面した。とりわけ1950年代前半には、東アジアと東南アジアを含めた全体で年率2%前後の高い増加率を示し、東南アジアでは「人口爆発と呼ばれたほどに激しい」増加を経験した国もあったほどである。しかし、このような人口増加の趨勢も東アジアでは1970年代頃までで収まり、また東南アジアでも1980年代頃までみられた人口の爆発的増加も収束に向かっている。<sup>12</sup> 国連の世界人口予測によると、アジア全体の合計出生率（合計特殊出生率）は、1970-75年段階の5.04から2005-2010年段階の2.34まで低下している。そして、2045-2050年段階に至ると人口置換水準以下の1.91まで低下するものと予測されている（中位推計）。アジアには「超少子化国」と呼ばれるような国々もあれば、依然として高い出生力を持った国々も存在しているが、ここで対象としている東アジアでは合計出生率の低下が半数近くの国で観察されており、具体的には以下のような変動が報告されている（1970-1975年段階→2000-2005年段階）。ブルネイ（5.40→2.50）、カンボジア（5.54→3.64）、中国（4.86→1.70）、香港（2.89→0.94）、

北朝鮮（3.72→1.92）、インドネシア（5.20→2.37）、日本（2.07→1.29）、ラオス（6.15→3.59）、マレーシア（5.15→2.87）、ミャンマー（5.75→2.25）、フィリピン（6.00→3.54）、韓国（4.28→1.24）、シンガポール（2.62→1.35）、タイ（4.97→1.83）、ベトナム（6.70→2.32）。カンボジア、ラオス、フィリピン、マレーシアを例外とすれば、東アジアや東南アジアでは、少子化への変化はアジア全体よりも一層強く表れているといえよう。<sup>13</sup>

対象としている三ヶ国について、改めて国連のデータによって1975年から2005年までの出生率の推移を捉えてみよう。表2によると、三ヶ国とも出生率が低下していることは間違いないが、マレーシアは相対的にゆっくりとした低下である。現在でも、2.9と人口置換水準を上回っており、人口増加は今後も継続する。ベトナムは、急激に出生率が下降しており、1975年当時と比べれば3分の1程度にまで下がっているのが2005年の状況である。日本も周知のとおり下降しており、人口置換水準を大きく割り込んでいる。厚生労働省の人口推計によると、2005年の合計出生率は1.26であり、その年以降も1.3を下回る合計出生率が推計されている（中位推計）。<sup>14</sup> これに対して、マレーシア、ベトナムに関する国連推計では、2015/2020年段階では、2.17と1.86という数字が報告されている。<sup>15</sup> 次節以降では、われわれが実施した調査の概要と、本稿での主題に関する分析を取り上げる。

表2 合計出生率の推移

国名	人口(千人) 2005年	増加率 2000/2005年	合計出生率			
			1975	1985	1995	2005
マレーシア	25,347	1.95%	5.2	4.2	3.6	2.9
ベトナム	84,238	1.37%	6.7	4.5	3.3	2.3
日本	128,085	0.17%	2.1	1.8	1.5	1.3

資料：United Nations, *National Population Policies 2005*, N.Y. 2006  
 United Nations, *World Population Prospects The 2004 Rev.* N.Y. 2005

### 3. 三ヶ国の調査概要

既婚者調査におけるデータ収集は共通した質問紙を使用しておこなわれた（英語、マレー語、ベトナム語、中国語、日本語の各言語版）。質問項目について、詳しくは刊行済みの調査報告書を参照いただくこととし、ここでは中項目にあたる部分を紹介する。<sup>16</sup> それらを分類すれば、基本属性、配偶者選択および結婚に関する項目、家事や家族のあり方に関する項目、出産と育児に関する項目、政府の子育て支援対策や社会保障に関する項目などとなる。対象者については、既婚者の男女とし、年齢は20歳代から40歳代までとすることとした。

日本の調査対象地域は、大学の所在する埼玉県所沢市を取り上げることとした。所沢市が、東京圏の郊外都市として人口34万人を抱える中都市であることも対象として適切であることの理由である。調査方法については、近年の個人情報保護やアンケート調査全般に対する住民感情を考慮して、郵送調査法を採用することとした。われわれの研究室では郵送調査法は初めての採用であり回収率に危惧を覚えたこともあり、調査対象者数をかなり多めとし、選挙人名簿を抽出台帳として2568サンプルを抽出した。抽出方法は、単純無作為の系統抽出法である。こうして発送および返送とも郵送による調査法を採用して、自記式調査とし2005年9月に実施した。回収率は当初見込みの20%前後よりかなり高くなり(48.4%)、最終的な有効回収数は1242票となった。

2番目の調査対象国であるマレーシアについて概観しておこう。国連の世界人口予測（2004年版）による全人口は、2535万人（2005年中位推計人口）であり、年平均の人口増加率（2000–2005年）は1.95%である。<sup>17</sup> 1984年には、当時の労働力問題を意識して、前述した人口7000万人政策（2100年目標）が提唱されたこともあるが、その後出生率抑制から不介入へという政策転換がおこなわれ、今となつては非現実的な目標数値となっている。前出の世界人口予測によれば、2050年の人口は3900万人程度と目されている。なお、マレーシアはイスラーム教徒（ムスリム）を多数擁する国家としてアジアのイスラーム世界において重要な位置をしめると同時に、華人系とインド系人口が合わせて3割以上を占め、数十の少数民族を抱える多民族国家でもある。

マレーシアの調査対象地域は、クアラルンプル首都圏の一角にある住宅地区であり、都市名としてはクアラルンプルおよびペタリン・ジャヤの一部である。サンプリングは、日本の住民基本台帳に相当するものが存在しないため、日本の国勢調査区に類似するような地区（それぞれ約100世帯を有する）を40地区選択し、統計局から発行されている各地区の世帯リストをもとに訪問して、それぞれから年齢が20歳代から40歳代である既婚者を擁する10–15世帯から男女を各一名ずつ交互に有意抽出した。調査は、2005年12月に実施され、最終的な有効回答数は514票となった。

3番目の調査対象国であるベトナムの世界人口予測（2004年版）による全人口は、8424万人（2005年中位推計人口）であり、年平均の人口増加率（2000–2005年）は1.37%である。<sup>18</sup> 1975年のベトナム戦争終結時点の人口は4797万人、その後2%を超える人口増加が1990年代まで続き、政府の人口政策は継続して抑制策が取られている。<sup>19</sup> しかし前出の世界人口予測によれば、2050年のベトナム人口は11,665万人程度とされ、日本を上回る人口を擁することになるとも言われている（日本の2050年中位推計人口、11,220万人）。

ベトナムの調査対象地域は、ベトナムの首都ハノイにある住宅地区である。サンプリングは、マレーシアと同様に日本の住民基本台帳に相当するものが存在しないため、ある一定の大きさの住宅地区を選択し、そこに所在する各世帯を直接訪問して、年齢が20歳代から40歳代である既婚者の男女を擁する世帯から一名のみを男女交互に有意抽出した。調査は、2006年3月に実施され、最終的な有効回答数は500票となった。

このように三ヶ国の対象地域はいずれも大都市あるいは大都市圏の住宅地という特徴があり、学歴や所得などの調査結果によれば住民階層はいずれもほぼ中間層と目される男女であったが、ハノイについては後述するように学歴が相対的に高いこととなり、中間層とはいえ上位の中間層と目される回答者が多いと思われることとなった。以下では前節で紹介した各国の現状をふまえ、このような三ヶ国の調査データを分析して、それぞれの国における特徴を描き出すとともに将来の結婚と出生の動向を見通すことにしよう。

#### 4. 三ヶ国の単純集計比較

本調査では、国立社会保障・人口問題研究所が長年にわたって実施してきた「出生動向基本調査」との比較も考慮しながら調査票の設計を行ったが、他方でわれわれ独自の質問項目も用意した。例えば、結婚決定時における両親の意見重視の程度、結婚後の家族観や親子観、家事の遂行にみるジェンダー観などである。これらの分析は少子化過程の多変量解析として別稿で取り上げられる予定である。ここでは、われわれの調査結果から得られた結婚年齢、子どもの数に関するデータを取り上げながら、三ヶ国の概況を提示する。

##### (1) 結婚年齢

ここでは2つの表を提示した(表3と4)。男女の回答者を含む調査であるため、2つの集計表を結婚年齢については、算出した。日本については、これらを出生動向基本調査(2005年調査)の初婚年齢(男29.1歳、女27.4歳)と比べてみると<sup>20</sup>、本調査結果のほうが若干低い平均結婚年齢となった。マレーシアは、2000年時点の初婚年齢(男28.6歳、女25.1歳)と比べると男性、女性ともにやや低い結果であった。ベトナムについても、既存の初婚年齢データのうち前述した1999年人口センサスの高校卒以上のデータと比べると、本調査結果がやや低いと思われる結果となった。

表3 結婚年齢(歳)

	回答者結婚年齢	配偶者結婚年齢
日本	27.3	27.9
マレーシア	26.1	26.4
ベトナム	26.0	25.9

表4 結婚年齢(歳)

国名	回答者(男性)	回答者(女性)	配偶者(男性)	配偶者(女性)
日本	28.55	26.28	28.75	26.79
マレーシア	27.96	24.33	27.78	24.98
ベトナム	27.80	24.10	27.87	24.03

##### (2) 子どもの数

子どもの数については、まず各国の合計出生率の検討を含めて比べてみることにしよう。前出の通り、いずれの国においても合計出生率が低下しており、出生数の変化は下降傾向である。その中で、一番大きな変動をしているのがベトナムであり、出生数そのものももっとも少ないのが日本ということであった。本調査では、現在の子どもの数を確認することが出来るが、同居子と別居子で捉えたため、下記の表5ではそれぞれのカテゴリーの平均数が示されている。別居子数については考慮すべきほどの数ではないので、同居子を比べると、マレーシアが子ども数では

一番多く、日本とベトナムがほとんど同じであるという意外な結果となった。今回の調査は、いずれの国についても首都圏近郊の住宅地域を対象とした調査であったが、三ヶ国の回答者学歴を比べてみると、表6に示したように、ベトナムの回答者学歴は、日本以上に高いこととなり、中間層でも上位に位置する回答者が多かったものと思われる。日本よりも高学歴者が多い回答者構成となったことは、今回の調査結果の解釈に注意を要することとなった。

表5 子どもの有無と人数（%、人数）

国名	同居子の有無と平均数				別居子		別居子数	
	有	無	息子	娘	有	無	息子	娘
日本	80.8	19.2	0.8	0.7	5.7	93.5	0.0	0.0
マレーシア	86.8	13.2	1.1	1.1	7.2	92.8	0.1	0.1
ベトナム	88.8	11.2	0.7	0.7	6.6	93.4	0.0	0.0

表6 学歴（回答者）（%）

国名	回答者学歴					
	学歴無	小学校	中学校	高校	専門・短大	大学・大学院
日本	n.a.	n.a.	1.1	27.5	32.5	38.1
マレーシア	0.4	6.8	18.9	30.0	16.7	27.2
ベトナム	n.a.	0.4	2.2	22.8	24.6	50.0

## 5. 三ヶ国における結婚と出生の将来動向

次ぎに調査結果より、結婚後の経過年数である結婚持続期間別の結婚年齢や出生について、どのような推移を観測できるか比較してみよう。

まず回答者全体の結婚持続期間別にみると、僅かなブレはあるが晩婚化が進行する傾向が三ヶ国とも観測できる（表7）。三ヶ国のなかでは、日本とマレーシアで晩婚化が進んでいる傾向が相対的に強く、ベトナムは結婚年齢の上昇は緩やかである。表8と9に示したとおり、女性に比べ、男性については三ヶ国の結婚年齢の差に大きな違いが見られないことが特徴である。また持続期間15-19年の層では、マレーシア、ベトナムの男性と日本の男性の平均結婚年齢がほぼ同じである。これに対して女性のほうは、日本と他の2ヶ国ではかなりの開きが見られ、平均して2歳くらい若いのである。

子どもの数について、やや意外な結果が見られる（表10）。ベトナムの子ども数が、日本よりも少ないことは全体の平均数でも指摘されていたが、結婚持続期間20年以上、および15-19年の層では日本より子ども数が少なく、「少子化」が早い段階から進んでいるような傾向が見られることである。結婚持続期間10-14年の層では日本より子どもの数は多いが、5-9年の層でも日本とほぼ同水準の1.46人であり、

全体として、かなり少ない子ども数であることが特徴的である。これは、ベトナム政府による「二人っ子政策」の影響が考えられる。

因みに、日本の出生動向基本調査（2005年）による結婚持続期間別の子ども数は、0-4年、0.80人、5-9年、1.63人、10-14年、1.98人、15-19年、2.09人、20-24年、2.30人である。今回の日本とベトナムの調査データと比べると、ほぼいずれの期間でも出生動向基本調査データより子どもの数は少なかった。<sup>21</sup>

日本においては、最近の国立社会保障・人口問題研究所による推計によっても長期的な少子化の傾向は変わらず、少子化が今後もしばらくは継続することが報告されており、本調査からも同様の傾向を指摘できよう。一方、マレーシアとベトナムについては、どのような将来動向になるであろうか。今回の既婚者調査から見ると、日本においては結婚年齢の上昇が男女ともに観察できる。マレーシアとベトナムでも結婚年齢の上昇が観察できるが、日本と比べ相対的に若い現状である。ただし前述したように両国とも男性の結婚年齢は日本の水準にかなり近いが、女性の結婚年齢は日本の水準に比べまだまだ若いのである。現時点では、女性については晩婚化の急激な進行は起こっていないようである。

一方、日本では結婚が出生と連動することが多い

表7 結婚持続期間別・回答者の結婚年齢 (歳)

結婚持続期間	日本	マレーシア	ベトナム
0-4年	29.7	27.5	26.3
5-9年	28.5	26.8	26.9
10-14年	28.2	26.3	26.0
15-19年	26.5	26.0	25.6
20年以上	24.4	22.5	23.9

表8 回答者の結婚年齢<男性 結婚持続期間別> (歳)

結婚持続期間	日本	マレーシア	ベトナム
0-4年	30.6	29.0	27.8
5-9年	29.7	28.4	29.0
10-14年	29.1	28.1	28.6
15-19年	27.4	27.6	27.5
20年以上	25.4	24.2	25.2

表9 回答者の結婚年齢<女性 結婚持続期間別> (歳)

結婚持続期間	日本	マレーシア	ベトナム
0-4年	28.7	25.5	24.6
5-9年	27.6	25.1	24.9
10-14年	27.3	24.6	23.6
15-19年	25.7	24.5	24.0
20年以上	23.9	21.7	22.7

表10 子どもの数<回答者の結婚持続期間別> (人)

結婚持続期間	日本	マレーシア	ベトナム
0-4年	0.59	0.88	0.80
5-9年	1.45	2.18	1.46
10-14年	1.65	2.79	1.87
15-19年	1.93	3.35	1.91
20年以上	2.15	3.55	1.88

と言われ、長らく既婚者の完結出生児数は2人ぐらいであると言われてきたし、出生動向基本調査による完結出生児数(結婚持続期間15-19年の夫婦)は、1997年、2002年、2005年の各調査で、それぞれ2.21人、2.23人、2.09人であった。<sup>22</sup>しかし、この数字に見られるように、近年になって完結出生児数が減りつつあることが指摘されているのも事実である。最新の出生動向基本調査(2005年)による結婚持続期間別の子ども数は、0-4年、0.80人、5-9年、

1.63人、10-14年、1.98人、15-19年、2.09人、20-24年、2.30人である。ベトナムの子ども数データ(表10)をみると、ほとんどの持続期間別で日本よりも少ない子ども数である。「二人っ子政策」という人口政策の影響もあり日本の現状に匹敵する状況がすでに見られるということかも知れない。表11のように、ベトナムでは年齢区分から見ると若い年齢層でも出生子ども数は少ないという現状があり、ある意味で日本を上回るような急激な変動が生じ



表11 子どもの数 &lt;回答者の年齢区分別&gt; (人)

年齢区分	日本		マレーシア		ベトナム	
	息子	娘	息子	娘	息子	娘
34歳以下	0.55	0.49	0.72	0.81	0.42	0.37
35-39歳	0.83	0.67	1.38	1.19	0.71	0.59
40-44歳	0.87	0.81	1.45	1.46	0.80	0.83
45歳以上	0.92	0.87	1.39	1.41	0.92	0.96

つつあるとも目される。ただし、前述したようにベトナムの回答者の学歴は、日本以上に高く、比較対象として妥当か否か疑問も残るが、結婚年齢に関しては人口センサスと比べても全国平均との差は大きくなく、上層とも言いきれない側面も観察され回答者属性の位置づけは難しい。

今回の調査では、対象者の三ヶ国間の整合性が十分なものとならなかったために、国際間比較をおこなう調査結果の相互の位置づけがやや曖昧となってしまったが、日本とマレーシアとの比較を通じて、ベトナムにおいて結婚年齢の推移と結婚持続期間による出生子ども数に見られたような変動を確認したことは一つの成果であろう。今後も、より精度の高い調査を通じて新たな変動の内実を解明し、政策提言へとフィードバックしていくことが課題である。

#### 【註】

- 1 本稿では、従来の東アジア、東南アジアを包含する地域区分として、東アジアという呼称を使用する。なお、従来の地域区分も文中では使用する場があるが、文脈により峻別できるよう配慮して使用した。
- 2 早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室『アジアの少子化研究 三ヶ国(日本、マレーシア、ベトナム) 国際比較研究 大学生調査 第一次報告書』2006年3月
- 3 村田久「アジア三ヶ国(日本、マレーシア、ベトナム)における少子化過程の国際比較分析—結婚・家族・子ども観でみる因果モデルの構築—」『山村学園短期大学紀要』第17号、2006年3月。
- 4 ただし、現在の人口政策は、「介入しない」との立場である。United Nations, *World Population Policies 2005*, New York, 2006
- 5 既存データとして、日本については厚生労働省

社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」データが主なものである。マレーシアとベトナムについては、人口センサスや国連、個別の研究機関による調査データなどのほか、ベトナムについては1997年と2002年の人口保健調査 (Demographic Health Survey) のデータが存在する。

- 6 店田 廣文「マレーシアにおける若者の結婚と出生に関する意識」『イスラム科学研究』2号、2005年1月。Gavin W. Jones, *The "Flight from Marriage" in South-East and East Asia*, Asian Meta Center Research Paper Series, No.11, June 2003.
- 7 <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2005/06-23.xls> (2006年12月07日)
- 8 Tey Nai Peng, "Prevalence of Delayed and Non-Marriage in Malaysia", *Paper presented at The Asia Pacific Family Dialogue. Towards the Doha International Conference for the Family*, Kuala Lumpur, 11-13 October 2004
- 9 *Ibid.*
- 10 Dang Nguyen Anh, "Fertility Decline in Vietnam: Trends, Differentials, and Policy Issues", *Paper Presented at the International Workshop on "Population Issues in East and Southeast Asia" at the International Conference Center, Waseda University, Tokyo, February 28, 2007.*
- 11 United Nations, *World Fertility Report : 2003*, 2004
- 12 嵯峨座晴夫「アジアの人口変動と社会・経済発展」(店田廣文編『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』早稲田大学出版部、2005年)。
- 13 United Nations, *World Population*

- Prospects. The 2006 Revision. Highlights*, 2007.
- 14 表4-1 合計特殊出生率の推移: 中位・高位・低位推計 「日本の将来推計人口 (平成18年12月推計)」 <http://www.ipss.go.jp/> (2007/1/11)
- 15 United Nations, *op.cit.*, 2007.
- 16 早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室 『アジアの少子化研究 日本 (所沢調査) 第一次報告書』 2006年3月
- 17 United Nations, *World Population Prospects. The 2004 Revision. Highlights*, 24 February 2005.
- 18 *ibid.*
- 19 United Nations, *op.cit.*, 2006
- 20 国立社会保障・人口問題研究所編 『わが国夫婦の結婚過程と出生力 第13回出生動向基本調査』 2007。
- 21 『同上書』。
- 22 『同上書』。

付表 三ヶ国の未婚率 (女性)

	年齢区分	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年
日本	30-34歳	9.6	7.2	9.1	13.9	26.6
	35-39歳	5.6	5.8	5.5	7.5	13.8
	40-44歳	3.1	5.3	4.4	5.8	8.6
	45-49歳	1.9	4.0	4.4	4.6	6.3
半島部マレーシア 華人系	30-34歳	3.8	9.5	13.3	15.8	18.2
	35-39歳	2.7	5.7	7.6	9.1	10.5
	40-44歳	2.6	3.4	5.8	6.4	8.4
	45-49歳	2.5	2.4	4.6	5.7	7.2
半島部マレーシア マレー系	30-34歳	1.1	3.3	7.9	10.2	9.7
	35-39歳	0.8	1.9	3.8	5.8	6.0
	40-44歳	0.6	1.1	2.2	4.1	4.4
	45-49歳	0.6	0.7	1.7	2.3	3.2
ベトナム	30-34歳	na	na	na	11.2	10.9
	35-39歳	na	na	na	8.9	8.7
	40-44歳	na	na	na	6.0	8.3
	45-49歳	na	na	na	3.5	9.9

資料: Gavin W. Jones, *The "Flight from Marriage" in South-East and East Asia*, Asian Meta Center Research Paper Series, No.11, June 2003.

付記: 本稿は、平成16~18年度日本学術振興会科学研究費助成 (基盤B/海外)・課題番号16402032による研究成果の一部である。